

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパン

コード番号 6051 URL <http://www.irjapan.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 浜崎 義樹

TEL 03-3796-1120

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,216	34.5	408	30.6	334	7.3	198	19.9
25年3月期第1四半期	904	18.0	313	26.0	311	25.5	165	41.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	112.92	—
25年3月期第1四半期	98.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,352	2,610	77.9
25年3月期	2,069	1,481	71.6

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 2,610百万円 25年3月期 1,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	22.50	—	47.50	70.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	40.00	—	50.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,360	9.9	813	32.7	742	22.0	423	31.8	231.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	1,855,802 株	25年3月期	1,687,100 株
26年3月期1Q	281 株	25年3月期	71 株
26年3月期1Q	1,761,038 株	25年3月期1Q	1,687,029 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成25年8月2日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当四半期は、売上高が前年同期を34.5%上回って好調に推移した結果、営業利益が前年同期を30.6%上回りました。経常利益は平成25年4月に実施したライツ・オフアリングに係る株式交付費（営業外費用）77百万円の発生等により、前年同期で7.3%の増加に留まりました。

	当四半期（26年3月期）			前四半期（25年3月期）	
	金額（百万円）	増減（百万円）	前期比%	金額（百万円）	前期比%
売上高	1,216	312	34.5	904	18.0
営業利益	408	95	30.6	313	26.0
経常利益	334	22	7.3	311	25.5
四半期純利益	198	33	19.9	165	41.6

【当四半期の主な動向】

- ✓ コア事業であるIR・SRコンサルティングが増収を牽引
  - 証券代行の新規営業を好機にIR・SRコンサルティングの新規顧客が順調に増加
  - 経営方針の対立や大株主の反対行使に起因する大型案件が大幅に増加
  - 新しく開始したライツ・オフアリング関連業務が収益に寄与
- ✓ 証券代行業務が本格的に稼働（但し、当四半期の売上高は限定的）
  - 受託決定済みの企業は14社、管理株主数は52,009名（平成25年8月1日時点）

I. コア事業であるIR・SRコンサルティングが増収を牽引

i) 証券代行の新規営業を好機にIR・SRコンサルティングの新規顧客が順調に増加

当社は平成24年4月に約40年ぶりとなる証券代行業務への新規参入を果たしました。証券代行業務は時価総額に関係なく全上場企業が必要とするサービスのため、証券代行業務の開始によって新規営業の機会が増加しました。その結果、これまで取引先の少なかったスモール・ミドルキャップ企業（時価総額が比較的小さな企業）を中心に新規顧客が順調に増加いたしました。

ii) 経営方針の対立や大株主の反対行使に起因する大型案件が大幅に増加

本年6月総会では、経営方針の対立や、ガバナンス不全や業績不振を理由とした大株主の反対行使に起因する大型案件が相次ぎました。当社は事実認識から戦略立案、そして当日の大型の株主総会の運営そのものまでを引受ける包括的な株主対応業務をワンストップで提供しており、多くの案件を受託いたしました。

iii) 新しく開始したライツ・オフアリング関連業務が収益に寄与

当社は平成25年4月に日本初となるコミットメント型ライツ・オフアリングを実施いたしました。当社は日本で唯一コミットメント型ライツ・オフアリングを実施した企業として、欧州市場において主要な資本調達手法であるライツ・オフアリングに関するアドバイザー業務やインフォメーションエージェントサービス\*1等の新しいビジネスを開始いたしました。近年、第三者割当増資や公募増資による大規模な希薄化など

が問題視される中で、市場参加者に加え、金融庁・金融商品取引所等の関係各所も日本市場でのライツ・オフアリング導入に向けた整備をすすめており、日本国内においても普及の兆しが見えております（平成25年7月31日時点で10社実施）。当社の実績が評価された結果、当四半期においてライツ・オフアリング関連業務を受託し、収益に寄与しております。

- \*1 インフォメーションエージェントサービスは、米国において一般的に行われている株主向けの情報提供サービスで、コールセンターを通して、株主にTOB、ライツ・オフアリング等の案件に関する情報伝達を行うものです。

## II. 証券代行業務が本格的に稼働（但し、当四半期の売上高は限定的）

証券代行業務は当四半期において株主総会事務対応、コーポレートアクション（株式分割、優先株発行処理、ライツ・オフアリング等）対応等の証券代行業務が本格的に稼働し始めました。

また株券電子化のメリットを活用した最先端のサービス提供\*2が奏功し、順調に顧客数が増加しております（受託決定済みの企業は14社、管理株主数は52,009名（平成25年8月1日時点））。但し、委託のご決定から売上高の発生まで数週間から最大1年程度かかることもあることから、当四半期の証券代行業務の売上高は限定的となっております。

今後更に証券代行業務を伸張させ、中長期的に受託シェアを拡大していくためには、株主数4,000万名まで取扱可能なシステム整備が必要と考えております。現行の総合株主データベースシステムは十分に稼働しておりますが、今後の受託社数の増加に備えて取扱可能株主数の拡張のためのシステム開発\*3に踏み切ることとしました。詳細につきましては平成25年8月1日付「固定資産の取得に関するお知らせ」をご参照ください。

- \*2 当社の証券代行は最先端のサービスの1つとしてライツ・オフアリングにおいて最短日数（49日）を達成しました。

- \*3 日本アイ・ビー・エム株式会社との共同開発を予定しております。

### ②売上のサービス別の状況

当社の事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当四半期（26年3月期）			前四半期（25年3月期）	
	金額（百万円）	構成比%	前期比%	金額（百万円）	前期比%
IR・SRコンサルティング	1,061	87.3	42.7	744	18.6
ディスクロージャー コンサルティング	101	8.3	▲3.8	105	20.8
データベース・その他	53	4.4	▲2.4	54	5.9
合計	1,216	100.0	34.5	904	18.0

#### ●IR・SRコンサルティング

IR・SRコンサルティングは、実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシードバイザリー（株主総会における総合的な戦略立案）、証券代行業務等を中心とする当社の中核的サービスです。

●ディスクロージャーコンサルティング

ディスクロージャーコンサルティングは、ツールコンサルティング(アニュアルレポートや株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援)及びリーガルドキュメンテーションサービス(企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等)を提供するサービスです。

●データベース・その他

データベース・その他は、大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

③季節的変動について

当社の四半期における売上高は、第1四半期、第2四半期に集中する傾向があります。これは、コア事業であるIR・SRコンサルティングが、企業の株主総会時期による影響を受けやすいという特性に起因するものです。日本企業の多くは、3月決算を採用しており、6月に株主総会が開催されることが多いため、サービス提供時期が5～7月に集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ1,283百万円増加し、3,352百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加887百万円、受取手形及び売掛金の増加332百万円によるものであります。

②負債

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ154百万円増加し、742百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加105百万円によるものであります。

③純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ1,129百万円増加し、2,610百万円となりました。主な要因は、ライセンス・オフリング(コミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ506百万円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期 通期業績予想（平成25年4月12日時点）

	通期業績予想（平成25年4月12日時点）			前期実績	
	金額（百万円）	増減（百万円）	前期比%	金額（百万円）	前期比%
売上高	3,360	301	9.9	3,058	13.0
営業利益	813	200	32.7	612	26.4
経常利益	742	133	22.0	608	24.6
当期純利益	423	102	31.8	320	49.2
1株当たり当期純利益	231.63	-	21.8	190.19	49.2

平成24年4月に開始した証券代行業の売上高が受託先企業の株主数に伴い大きく振幅するため、前期に引き続き合理的な見通しを立てることが困難な状況が続いております。上記は平成25年4月12日時点での合理的な算定根拠に基づく通期業績予想となります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,142,135	2,029,715
受取手形及び売掛金	308,100	640,590
仕掛品	71,499	133,207
貯蔵品	2,944	1,657
その他	92,465	82,673
貸倒引当金	△893	△1,857
流動資産合計	1,616,250	2,885,987
固定資産		
有形固定資産	45,970	42,232
無形固定資産	205,363	209,600
投資その他の資産		
その他	209,770	216,246
貸倒引当金	△7,832	△1,152
投資その他の資産合計	201,938	215,093
固定資産合計	453,272	466,927
資産合計	2,069,523	3,352,914
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	100,755	205,968
未払法人税等	161,324	136,485
賞与引当金	71,473	32,500
役員賞与引当金	13,932	—
その他	140,711	285,696
流動負債合計	488,197	660,651
固定負債		
退職給付引当金	1,498	1,664
役員退職慰労引当金	98,146	79,805
固定負債合計	99,644	81,469
負債合計	587,842	742,120
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	289,694	795,803
資本剰余金	278,496	784,605
利益剰余金	913,864	1,032,587
自己株式	△79	△2,272
株主資本合計	1,481,976	2,610,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△295	70
評価・換算差額等合計	△295	70
純資産合計	1,481,680	2,610,793
負債純資産合計	2,069,523	3,352,914



(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	904,448	1,216,693
売上原価	280,905	543,738
売上総利益	623,542	672,954
販売費及び一般管理費	310,286	263,961
営業利益	313,255	408,992
営業外収益		
受取利息	165	114
自己新株予約権処分益	—	3,157
その他	186	525
営業外収益合計	351	3,798
営業外費用		
支払利息	353	93
株式交付費	—	77,692
その他	1,745	614
営業外費用合計	2,099	78,400
経常利益	311,508	334,390
税引前四半期純利益	311,508	334,390
法人税等	145,703	135,533
四半期純利益	165,804	198,856

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、当社以外の全株主を対象としたライツ・オフリング(コミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を行うことを決議し、平成25年4月23日を株主確定日として新株予約権の発行をいたしました。

また、平成25年6月6日までに、本新株予約権が行使されました。

この結果、当第1四半期累計期間において、発行済株式総数(普通株式)が168,702株、資本金が506,108千円、資本準備金が506,108千円増加し、当第1四半期会計期間末において、発行済株式総数(普通株式)が1,855,802株、資本金が795,803千円、資本準備金が784,605千円となっております。